

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 24,225	外 千円 101,123,781	外 人 19,646	外 千円 99,594,288
配偶者控除額	516	4,342,406	516	4,342,406
基礎、特別控除額	21,165	44,149,945	19,612	42,443,845
基礎、特別控除後の課税価格	/		16,812	52,808,038
贈与税額			16,812	11,124,004
外国税額控除額			1	11,464
医療法人持分税額控除額			1	186,945
差引税額			16,812	10,925,595
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			41	2,374,375
医療法人持分納税猶予税額			7	33,792
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			16,771	8,517,429
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」とは、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	21,765	68,230,064	17,186	66,700,572
内 特例贈与財産分	10,007	34,911,105	9,011	33,925,057
内 一般贈与財産分	11,785	33,318,960	8,329	32,775,514
配偶者控除額	516	4,342,406	516	4,342,406
基礎控除額	18,737	20,610,700	17,186	18,904,600
基礎控除後の課税価格	/		16,642	43,453,566
贈与税額			16,642	9,253,109
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			1	186,945
差引税額			16,642	9,066,165

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	/		2,581	32,893,717
特別控除額			2,547	23,539,245
特別控除額後の課税価格			190	9,354,472
贈与税額			190	1,870,894
外国税額控除額			1	11,464
差引税額			190	1,859,431

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	3,744	33,946,827 34,969,575

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	938	5,920,394
教育資金支出額 (管理契約終了分)	309	1,631,961

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	12	54,500
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	7	23,413

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 29 年 分	22,804	83,191,499	18,801	81,481,265	15,787	6,083,534
平成 30 年 分	22,208	84,263,699	18,210	82,586,769	15,321	6,165,505
令和 元 年 分	22,105	86,648,917	17,887	84,901,021	14,890	6,076,247
令和 2 年 分	21,720	91,105,410	17,589	89,541,914	14,941	7,414,006
令和 3 年 分	24,225	101,123,781	19,646	99,594,288	16,771	8,517,429

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 29 年 分	16,241	53,893,000	8,308	26,587,331	8,052	27,305,669
平成 30 年 分	15,685	54,260,460	7,976	26,144,964	7,820	28,115,496
令和 元 年 分	15,278	55,411,939	7,719	26,355,597	7,669	29,056,342
令和 2 年 分	15,284	59,166,740	7,801	28,459,532	7,617	30,707,208
令和 3 年 分	17,186	66,700,572	9,011	33,925,057	8,329	32,775,514

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
平成 29 年 分	2,661	27,588,265
平成 30 年 分	2,615	28,326,309
令和 元 年 分	2,710	29,489,082
令和 2 年 分	2,397	30,375,174
令和 3 年 分	2,581	32,893,717

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	19,639	99,489,145	16,762	8,514,623
	修正申告による増差額	101	205,012	88	26,984
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	26	△ 99,869	29	△ 24,178
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,646	99,594,288	実 16,771	8,517,429
過 年 分	申 告 額	1,011	4,038,705	1,003	623,188
	修正申告による増差額	111	368,222	111	84,843
	更正による増差額	16	32,545	16	1,764
	更正等による減差額	61	△ 118,251	65	△ 16,415
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 1,122	4,321,221	実 1,114	693,380
合 計	申 告 額	20,650	103,527,851	17,765	9,137,811
	修正申告による増差額	212	573,234	199	111,827
	更正による増差額	16	32,545	16	1,764
	更正等による減差額	87	△ 218,120	94	△ 40,594
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 20,768	103,915,510	実 17,885	9,210,809

調査対象等： 「本年分」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和2年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
鳥取	471	
米子	524	
倉吉	188	
鳥取県計	1,183	
松江	532	
浜田	178	
出雲	359	
益田	114	
石見大田	63	
大東	76	
西郷	33	
島根県計	1,355	
岡山東	994	
山西	1,463	
西大寺	233	
瀬戸	219	
児島	166	
倉敷	1,224	
玉島	272	
津山	414	
玉野	129	
笠岡	196	
高梁	54	
新見	42	
久世	59	
岡山県計	5,465	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
広島東	862	
広島南	572	
広島西	1,306	
広島北	1050	
呉	501	
竹原	69	
三原	226	
尾道	381	
福山	1,340	
府中	222	
三次	85	
庄原	45	
西条	495	
廿日市	893	
海田	541	
吉田	61	
広島県計	8,649	
下関	506	
宇部	434	
山口	405	
萩	89	
徳山	521	
防府	235	
岩国	362	
光	151	
長門	57	
柳井	87	
厚狭	147	
山口県計	2,994	
総計	19,646	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	1	30	160	5,089	-	-
過 年 分	18	2,320	677	64,145	-	-
合 計	19	2,350	837	69,234	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	8,770	6,634,806	
150 万円超	2,240	4,123,432	
200 "	7,032	20,837,526	
400 "	3,460	18,100,807	
700 "	1,176	9,876,813	
1,000 "	1,062	14,776,830	
2,000 "	269	6,452,249	
3,000 "	103	3,925,289	
5,000 "	59	4,219,147	
1 億円超	29	4,780,526	
3 "	9	3,313,234	
5 "	4	2,474,645	
10 "	1	1,505,452	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合計	24,214	101,020,756	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	4,195	5,103,195	49,881
150 万円超	2,240	4,123,432	158,006
200 "	7,032	20,837,526	1,235,909
400 "	3,460	18,100,807	1,512,915
700 "	1,176	9,876,813	879,902
1,000 "	1,062	14,776,830	1,291,369
2,000 "	269	6,452,249	542,188
3,000 "	103	3,925,289	821,866
5,000 "	59	4,219,147	511,342
1 億円超	29	4,780,526	921,333
3 "	9	3,313,234	243,006
5 "	4	2,474,645	346,907
10 "	1	1,505,452	0
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合計	19,639	99,489,145	8,514,623

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	8,694	6,548,255		
150万円超	2,148	3,954,961		
200"	6,586	19,461,688		
400"	2,855	14,803,471		
700"	737	6,095,591		
1,000"	563	7,676,358		
2,000"	100	2,371,214		
3,000"	49	1,849,509		
5,000"	16	1,068,845		
1億円超	9	1,385,885		
3"	3	971,006		
5"	1	546,060		
10"	1	1,505,452		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	21,762	68,238,294		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	4,119	5,016,643	137	138,534
150万円超	2,148	3,954,961	106	193,412
200"	6,586	19,461,688	467	1,437,732
400"	2,855	14,803,471	621	3,380,218
700"	737	6,095,591	446	3,836,293
1,000"	563	7,676,358	506	7,241,817
2,000"	100	2,371,214	165	3,975,228
3,000"	49	1,849,509	51	1,988,178
5,000"	16	1,068,845	44	3,239,262
1億円超	9	1,385,885	19	3,204,560
3"	3	971,006	7	2,830,283
5"	1	546,060	2	1,316,945
10"	1	1,505,452	-	-
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	17,187	66,706,683	2,571	32,782,462

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	147	298,983		
	宅地（借地権を含む。）	134	189,150		
	山林	2,793	9,705,736		
	その他の土地	161	121,852		
	計	267	598,283		
家屋、構築物		実	3,117	10,914,004	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	1,696	3,196,104		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	9	6,935		
	売掛金	4	10,317		
	その他の財産	7	27,400		
	計	74	179,004		
		実	89	223,656	
有 価 証 券	株式及び出資	4,275	19,642,455		
	公債及び社債	15	62,727		
	投資・貸付信託受益証券	104	365,221		
	計	実	4,371	20,070,404	
現金、預貯金等		12,913	29,679,866		
家庭用財産		4	14,287		
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等	382	1,165,389		
	立木	4	1,758		
	その他	1,039	2,972,826		
	計	実	1,419	4,139,973	
合計		実	21,762	68,238,294	

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	141	296,330	59	362,105		
	宅地（借地権を含む。）	126	185,606	41	149,331		
	山林	2,727	9,649,778	1,388	9,217,142		
	その他の土地	150	117,032	71	93,591		
	計	252	586,842	111	862,019		
実		3,022	10,835,589	実	1,493	10,684,187	
家屋、構築物		1,657	3,172,221	932	2,266,126		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	9	6,935	6	27,767		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	4	10,317	3	3,456		
	売掛金	7	27,400	1	94		
	その他の財産	67	171,404	1	22,218		
	計	実	82	216,056	実	7	53,535
有価証券	株式及び出資	3,851	19,235,211	203	11,788,136		
	公債及び社債	14	62,150	1	290		
	投資・貸付信託受益証券	103	364,121	2	13,632		
	計	実	3,947	19,661,482	実	202	11,802,058
現金、預貯金等		8,994	28,781,815	765	7,502,262		
家庭用財産		3	13,389	1	5,000		
その他の産	生命保険金等	375	1,160,125	25	128,562		
	立木	4	1,758	-	-		
	その他	934	2,864,249	79	340,732		
	計	実	1,307	4,026,132	実	104	469,294
合計		実	17,187	66,706,683	実	2,571	32,782,462

調査対象等： 「課税状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。